

令和4年度第2次補正予算行政事業レビューシート (内閣府)						
事業名	遺棄化学兵器廃棄処理事業経費		担当部局庁	政策統括官(政策調整担当)		
事業開始年度	平成11年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室 遺棄化学兵器処理担当室		
会計区分	一般会計					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	<ul style="list-style-type: none"> ・化学兵器の開発、生産、貯蔵及び使用の禁止並びに廃棄に関する条約(1995年批准、1997年発効、以下:化学兵器禁止条約) ・日本国政府及び中華人民共和国政府による中国における日本の遺棄化学兵器の廃棄に関する覚書(1999年署名、以下:1999年日中覚書) ・日本国政府及び中華人民共和国政府による中国における日本の遺棄化学兵器の2012年4月29日の後の廃棄に関する覚書(2012年署名、以下:2012年日中覚書) 		関係する 計画、通知等	遺棄化学兵器問題に関する基本方針について (平成27年3月24日閣議決定)		
主要政策・施策	-		主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	化学兵器禁止条約及び日中覚書に基づき、中国における日本の遺棄化学兵器を廃棄する義務を履行するために必要な事業を実施する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	化学兵器禁止条約上の義務を履行するため、中国側と協議しながら、中国各地で発見されている旧日本軍の遺棄化学兵器について、環境と安全を最も優先しつつ、速やかに発掘・回収、廃棄処理を行う。					
実施方法	直接実施、委託・請負					
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度		
	当初予算	33,942	53,974	50,085	62,241	
	補正予算	-	-	▲ 2,692	▲ 773	
	令和4年度 第2次補正予算				▲ 773	
	前年度から繰越し	10,193	7,952	19,861	10,687	
	翌年度へ繰越し	▲ 7,952	▲ 19,861	▲ 10,687	-	
	予備費等	-	-	-	-	
	計	36,183	42,065	56,567	72,155	
	執行額	34,035	31,101	43,881		
	執行率 (%)	94%	74%	78%		
当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)	100%	58%	93%			
令和4年度第2次 補正予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度 第2次補正予算	主な増減理由			
	遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	▲ 773				
	計	▲ 773				

活動内容 (アクティビティ)	中国各地域に埋設されている遺棄化学兵器(ハルバ嶺に埋設されているものを除く。)の発掘・回収を行う。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込
	目標の達成に向けて、できる限り多くの作業期間を確保する。	各地の発掘・回収の作業期間	活動実績 当初見込み	日 日	262 217	0 66	0 216	440	230
単位当たり コスト	算出根拠		/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	決算額累計(億円)／廃棄処理数累計(発)		単位当たり コスト 計算式	百万円 /	5.4 3,093.6/57,701	5.9 3,406.2/57,701	6.4 3,846.9/60,033	-	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	/	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	日中協議による各地の発掘・回収の箇所数		成果実績	箇所	6	0	0	-	-
			目標値	箇所	5	2	4	-	-
			達成度	%	120	0	0	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	中華人民共和国において日本が遺棄した化学兵器の2016年より後の廃棄計画(2017(平成29)年3月)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック		
政策評価 画との関係 新経済・財政再生計	政策	遺棄化学兵器廃棄処理							
政策評価 画との関係 新経済・財政再生計	施策	遺棄化学兵器の廃棄処理の実施	政策評価書 URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/h30hyouka/h30jigo/h30jigo-8.pdf https://www8.cao.go.jp/hyouka/h31_besshi-2.pdf					
			該当箇所						

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、化学兵器禁止条約上の義務を誠実に履行するために実施している事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、条約上の義務を国が負っていること、及び極めて危険な化学兵器を扱うという特殊性を有することから、国が責任をもって直接実施する必要がある。ただし、本事業を効果的・効率的に実施するため、民間企業の専門的な知見及び優れた技術力を活用している。
	政策目的的達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、化学兵器禁止条約上の義務を履行するという政策目的を達成するために、中国各地における発掘・回収及び廃棄処理を実施しているものであり、政策目的的達成手段として必要かつ適切である。 本事業は、我が国として、条約上の義務を誠実に履行するために必要であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	従来から、本事業に関する各種の調達にあたっては、調達の競争性及び透明性の確保を図るために、可能な限り一般競争入札により業者を選定することとしている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	契約に当たっては、調達改善計画の取組を進めるとともに、遺棄化学兵器処理事業に関する有識者会議における議論を踏まえつつ、効率的かつ適正な事業の実施に努めている。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	化学兵器禁止条約上、我が国は、遺棄締約国として、遺棄化学兵器の廃棄のため、すべての必要な資金、技術、専門家、施設その他の資源を提供する義務を負っている。我が国は、同条約に従い、すべての必要な資金等を負担しており、受益者との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は、前例のない事業であり、比較の対象がないことから、単位当たりコストの水準の妥当性について判断することは困難である。そうした中で、可能な限り一般競争入札により業者を選定し、また、一般競争入札にそぐわない場合には、コンサルタントを活用した単価等の精査、価格交渉等を行うことにより、総費用を可能な限り抑えるよう努めている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	契約の再委託を行う際に、再委託の必要性及び再委託先への支出内容を確認の上、単価等の精査を行い支出の合理性の確保に努めている。
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の計画段階、契約の締結時及び締結後等、各段階において費用・使途を精査することにより、費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されるよう努めている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度に不用額が生じた主な理由は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、中国における発掘・回収及び廃棄処理事業を実施できなかった(ハルバ嶺事業のうち、一部を除く)ためであり、事情やむを得ないものである。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	令和3年度に繰越額が生じた主な理由は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、各地発掘・回収事業や高機動型移動式処理設備導入事業等の年度内完了が困難となったものであり、事情やむを得ないものである。
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	本事業は、中国国内において極めて危険な遺棄化学兵器を扱う事業であることから、安全確保及び環境保全を最優先する必要があること、中国の法律を遵守する必要があること、中国側の協力がなければ事業を実施できないこと等の特殊性を有する。したがって、事業実施に当たっての手段・手法は限られている。そうした中で、コスト削減及び効率化の観点から、例えば、各事業の実施時期の検討を行うなど、可能な限りの工夫を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一部を除き事業が実施できなかつたことが原因であるため、事情やむを得ないものである。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	前述のとおり、本事業はその特殊性により、事業実施に当たっての手段・方法は限られるが、そのような中で、専門的知見を有するコンサルタント等を活用し、より効率的あるいは低コストで事業を実施するよう努めている。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一部を除き事業が実施できなかつたことが原因であるため、事情やむを得ないものである。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	令和3年度は新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、一部を除き事業を実施できなかつたが、事業を実施したハルバ嶺においては、整備された処理場、設備及び調達資機材等を十分に活用している。

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)					○ 中国政府から遺棄化学兵器の疑いがあるとの情報がもたらされた場合、まず外務省が現地調査を行い、砲弾等の探査、発掘、鑑定等を行う。その結果、化学兵器禁止条約上の廃棄義務の対象となる旧日本軍の遺棄化学兵器の存在が確認された場合、内閣府は、その発掘・回収及び廃棄処理を行うために本事業を実施する。 以上のとおり、外務省と内閣府の間で適切な役割分担を行っている。	
	事業番号		事業名				
	2022	外務	0008	中国遺棄化学兵器問題への取組			

備考

公開プロセス・実施年:平成28年度・レビューシート番号・事業名:0035・遺棄化学兵器廃棄処理事業経費・評価結果:事業内容の一部改善
 ・取りまとめコメント:事業自体が特殊であることに加えて中国国内で行われているという点でも非常に特異な事業であるが、少なくとも現時点で日本企業が受注している部分については、市場での競争性を通じて効率性が追求できるように手立てを講じる必要がある。また、コストの中身についてもできる限り見直しを図る努力が必要である。

・対応状況の概要:

- 【一者応札が継続する事業の競争性を高めるための取組み】
 仕様書を受領した業者等に対するアンケート結果を踏まえて、次のとおり新規業者が参入できるような取組を実施した。
 - ・仕様書の標準化
 - ・入札公告期間の延長
 - ・グループ(共同体)参加の容認
 - ・遺棄化学兵器処理事業の全体像が把握できる概要資料の配布
 - ・入札日から履行開始までの期間延長
 - ・仕様書上に業者間での引継ぎが行われるような記載の追加
 - ・複数年度契約の試行

【再委託の見直しを含めた競争性の向上】

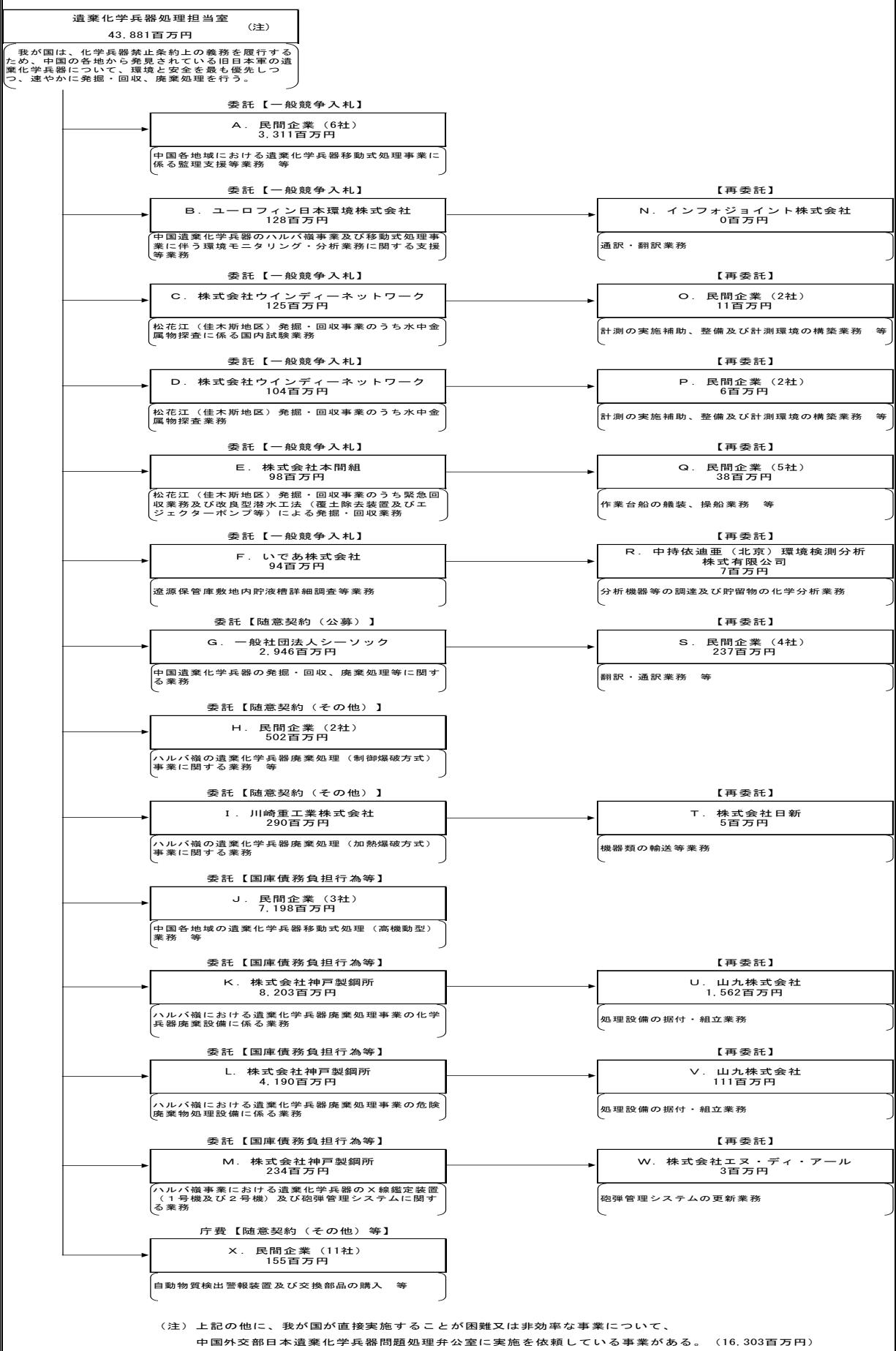
過去に再委託した業務について検討結果は次のとおり。

1. 輸送業務
 予め規模及び時期が明示できることに加えて、事業全体の安定性・安全性確保の観点から本体業務受託者が履行監理を行う必要性が低いため、原則、当室で別途契約を実施することとした。
2. 解体又は据付業務
 事業全体の安定性・安全性確保の観点から本体業務受託者の履行監理が必要なものについては、再委託を認めることが妥当と判断した。
3. 専門家派遣業務
 事業全体の安定性・安全性確保の観点から本体業務受託者の履行監理が必要なものが多い。また、その必要がないものについても、再委託する人数は本体業務受託者の不足分を補う形で決まるため、当室が予め分割発注する場合に比べて安価になることがあり、再委託を認めることが妥当と判断した。

支出先上位10者リストの落札率については、他の契約の予定価格を類推される恐れがあるため公表していない。

関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成23年度	0018			
平成24年度	0017			
平成25年度	0010			
平成26年度	0013			
平成27年度	0013			
平成28年度	0035			
平成29年度	0035			
平成30年度	0035			
令和元年度	内閣府 - 0042			
令和2年度	内閣府 0041			
令和3年度	2021 府 20 0053			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.フジミコンサルタント株式会社			B.ユーロфин日本環境株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	304	人件費	人件費	57
	旅費	航空運賃、宿泊費等	2	旅費	航空運賃、宿泊費等	5
	借料	車両借り上げ	0.4	備品費	測定機器	0
	その他	一般管理費、消費税等	442	再委託費	翻訳、通訳	0
				その他	一般管理費、消費税等	67
	計		748.4	計		129
	C.株式会社ワインディーネットワーク			D.株式会社ワインディーネットワーク		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	20	人件費	人件費	20
	借料	資機材借料等	14	借料	資機材借料	33
	旅費	航空運賃、宿泊費等	2	旅費	航空運賃、宿泊費等	6
	資材費	機材費、部品費等	34	資材費	雑材料費等	0.4
	再委託費	労務費等	10	再委託費	労務費等	5
	その他	一般管理費、消費税等	44	その他	一般管理費、消費税等	39
	計		124	計		103.4
	E.株式会社本間組			F.いであ株式会社		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	26	人件費	人件費	33
	資材費	調達資機材	9	旅費	航空運賃、宿泊費等	5
	借料	資機材借料等	1	借料	車両借り上げ	1
	旅費	航空運賃、宿泊費等	1	資材費	機材費	3
	再委託費	労務費等	35	再委託費	労務費等	7
	その他	一般管理費、消費税等	26	その他	一般管理費、消費税等	45
	計		98	計		94
	G.一般社団法人シーソック			H.株式会社神戸製鋼所		
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	1,907	人件費	人件費	314
	旅費	航空運賃、宿泊費等	186	旅費	航空運賃、宿泊費等	13
	借料	車両借り上げ	36	借料	車両借り上げ等	55
	備品費	防護服、マスク等	29	役務費	労務費等	14
	通信費	携帯電話料金等	5	備品費	運転資材	72
	再委託費	労務費等	236	その他	一般管理費、消費税等	21
	その他	一般管理費、消費税等	547			
	計		2,946	計		489
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	フジミコンサルタント株式会社	2010001028260	中国各地域における遺棄化学兵器移動式処理事業に係る監理支援等業務	749	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
2	株式会社日新	2020001028235	ハルバ嶺における化学兵器廃棄設備及び危険廃棄物処理設備の輸送等に関する業務	660	一般競争契約 (最低価格)	3	-	
3	株式会社JPM	4010001076530	中国吉林省敦化市ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理事業の大型廃棄処理設備等導入及び施設建設等に関する技術的支援等業務	454	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
4	マルフジエンジニアリング株式会社	8011001022421	中国吉林省敦化市ハルバ嶺における遺棄化学兵器に係る発掘・回収事業、廃棄処理事業及び廃棄物管理事業等に係る事業に関する支援等業務	428	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
5	フジミコンサルタント株式会社	2010001028260	河川に水没した遺棄化学兵器の発掘・回収に関する技術的支援等業務	424	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
6	株式会社JPM	4010001076530	中国遺棄化学兵器の発掘・回収及び廃棄処理事業に関する施設等の運営・維持管理支援等業務	404	一般競争契約 (最低価格)	1	-	
7	日本通運株式会社	4010401022860	広州向け移動式処理(高機動型)設備等の輸送等に関する業務	111	一般競争契約 (最低価格)	5	-	
8	株式会社ウェルビー マーケティングジャパン	5011201000592	中国遺棄化学兵器処理事業における医療関係業務に関する支援等業務	81	一般競争契約 (最低価格)	2	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	ユーロフィン日本環境株式会社	8020001022678	中国遺棄化学兵器のハルバ嶺事業及び移動式処理事業に伴う環境モニタリング・分析業務に関する支援等業務	128	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社ウインディーネットワーク	2080101014435	松花江(佳木斯地区)発掘・回収事業のうち水中金属物探査に係る国内試験業務	125	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社ウインディーネットワーク	2080101014435	松花江(佳木斯地区)発掘・回収事業のうち水中金属物探査業務	104	一般競争契約(最低価格)	1	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社本間組	6110001005155	松花江(佳木斯地区)発掘・回収事業のうち緊急回収業務及び改良型潜水工法(覆土除去装置及びエジェクターポンプ等)による発掘・回収業務	98	一般競争契約(最低価格)	1	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	いいであ株式会社	7010901005494	遼源保管庫敷地内貯液槽詳細調査等業務	94	一般競争契約(最低価格)	2	-	

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	一般社団法人シーソック	3010405011200	中国遺棄化学兵器の発掘・回収、廃棄処理等に関する業務	2,946	随意契約(公募)	1	-	理由:公募を実施した結果、他に履行可能なものの申し出がなかったため。 改善策:契約締結時に事業者へのヒアリングを行い、価格交渉を実施した。

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺の遺棄化学兵器廃棄処理(制御爆破方式)事業に関する業務	489	随意契約(その他)	-	-	
2	新成物産株式会社	1010001089519	中国遺棄化学兵器処理事業における定置式化学剤等自動検出警報装置の設置及び整備等に関する業務	13	随意契約(その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額(百万円)	契約方式	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となつた理由及び改善策(契約額10億円以上)
1 I	川崎重工業株式会社	1140001005719	ハルバ嶺の遺棄化學兵器廃棄処理(加熱爆破方式)事業に関する業務	3,194	随意契約(その他)	-	-	理由:当該事業者が設計製作した設備の運転業務であり、引き続き当該事業者へ委託することが経済的かつ合理的であるため。 改善策:契約締結時に事業者へのヒアリングを行い、価格交渉を実施した。
2 D	株式会社ウインディーネットワーク	2080101014435	松花江(佳木斯地区)発掘・回収事業のうち水中金属物探査業務	649	一般競争契約(最低価格)	1	-	
3 E	株式会社本間組	6110001005155	松花江(佳木斯地区)発掘・回収事業のうち緊急回収業務及び改良型潜水工法(覆土除去装置及びエジェクターポンプ等)による発掘・回収業務	627	一般競争契約(最低価格)	1	-	

費目・使途 （「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載）	I.川崎重工業株式会社			J.JFEエンジニアリング株式会社、Dynasafe Demil Systems AB及び日興技化株式会社によるコンソーシアム		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	188	人件費	人件費	0.1
	旅費	航空運賃、宿泊費等	24	借料	賃料	3,326
	役務費	労務費等	9	資材費	機材費、保守管理費等	50
	借料	車両借り上げ等	10	保守管理費	保守管理費、現場管理費等	2
	備品費	資材、備品等	36	その他	一般管理費、消費税等	346
	運搬費	送料等	0.3			
	再委託費	輸送費等	5			
	その他	一般管理費、消費税等	18	計		3,724.1
K.株式会社神戸製鋼所			L.株式会社神戸製鋼所			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	人件費	1,094	人件費	人件費	64	
旅費	航空運賃、宿泊費等	37	旅費	航空運賃、宿泊費等	3	
役務費	労務費等	44	役務費	労務費等	3	
借料	車両借り上げ等	4,592	借料	車両借り上げ等	3,622	
備品費	運転資材	97	備品費	運転資材	1	
再委託費	据付、組立	1,560	再委託費	据付、組立	111	
その他	雑費、一般管理費等	779	その他	雑費、一般管理費等	386	
計		8,203	計		4,190	
M.株式会社神戸製鋼所			N.インフォジョイント株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	人件費	114	役務費	翻訳、通訳	0	
旅費	航空運賃、宿泊費等	5	旅費	交通費	0	
借料	車両借り上げ等	104	その他	消費税	0	
役務費	労務費等	2				
備品費	運転資材等	1				
再委託費	機器設置	3				
その他	雑費、一般管理費等	4				
計		233	計		0	
O.ヤマグチマリーン株式会社			P.ヤマグチマリーン株式会社			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
人件費	人件費	3	人件費	人件費	2	
資材費	機材費、消耗品費	3	借料	船舶費、港湾使用料	1	
借料	船舶費、港湾使用料	3	資材費	機材費、消耗品費	2	
その他	消費税	0.9	その他	消費税	0.5	
計		9.9	計		5.5	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	Q.新潟建工株式会社			R.中持依迪亞(北京)環境検測分析株式有限公司		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	4	人件費	人件費	4
	借料	資機材借料	10	旅費	航空運賃、宿泊費等	0.4
	資材費	消耗品、雑材料等	7	借料	車両借り上げ	0.1
	運搬費	資機材輸送費	1	資材費	各種分析計等	2
	その他	諸経費、消費税	6	その他	一般管理費等	0.6
	計		28	計		7.1
S.株式会社インターナショナル・コミュニケーションズ・インターフェース			T.株式会社日新			
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	72	運搬費	資機材輸送	2
	旅費	航空運賃、宿泊費等	11	その他	通関料、保険料、消費税等	4
	その他	PCR検査費用、消費税	0.4			
	計		83.4	計		6
U.山九株式会社			V.山九株式会社			
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	労務費	686	役務費	労務費等	23
	旅費	航空運賃、宿泊費等	193	旅費	航空運賃、宿泊費等	12
	借料	仮設設備	52	資材費	設備、資材、消耗品等	25
	資材費	資材、消耗品等	227	その他	一般管理費、消費税等	51
	その他	一般管理費、消費税等	404			
	計		1,562	計		111
W.株式会社エス・ディ・アール			X.株式会社エス・ティ・ジャパン			
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	役務費	機器設置	2	備品費	化学剤検知器	50
	旅費	航空運賃、宿泊費等	0.6	その他	消費税	5
	その他	PCR検査費用、保険等	0.4			
	計		3	計		55

I

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	川崎重工業株式会社	1140001005719	ハルバ嶺の遺棄化学兵器廃棄処理(加熱爆破方式)事業に関する業務	290	随意契約(その他)	-	-	

J

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	JFEエンジニアリング株式会社、Dynasafe Demil Systems AB及び日興技化株式会社によるコンソーシアム	-	中国各地域の遺棄化学兵器移動式処理(高機動型)業務	3,725	国庫債務負担行為等	-	-	
2	川崎重工業株式会社	1140001005719	ハルバ嶺の遺棄化学兵器廃棄処理(加熱爆破方式)事業に関する業務	1,150	国庫債務負担行為等	-	-	
3	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺の遺棄化学兵器廃棄処理(制御爆破方式)事業に関する業務	976	国庫債務負担行為等	-	-	
4	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	中国各地域の遺棄化学兵器移動式処理業務	776	国庫債務負担行為等	-	-	
5	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺事業における遺棄化学兵器廃棄処理事業の危険廃棄物処理設備の運転等業務	297	国庫債務負担行為等	-	-	
6	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺事業における遺棄化学兵器廃棄処理事業の化学兵器廃棄設備の運転等業務	196	国庫債務負担行為等	-	-	
7	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺事業における遺棄化学兵器のX線鑑定装置(1号機及び2号機)及び砲弾管理システムに関する業務	78	国庫債務負担行為等	-	-	

K

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺における遺棄化学兵器廃棄処理事業の化学兵器廃棄設備に係る業務	8,203	国庫債務負担行為等	-	-	

L

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺事業における遺棄化学兵器廃棄処理事業の危険廃棄物処理設備に係る業務	4,190	国庫債務負担行為等	-	-	

M

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社神戸製鋼所	6140001005714	ハルバ嶺事業における遺棄化学兵器のX線鑑定装置(1号機及び2号機)及び砲弾管理システムに関する業務	234	国庫債務負担行為等	-	-	

N

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	インフォジョイント株式会社	3010401067948	通訳・翻訳業務	0	その他	-	-	

O

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	ヤマグチマリーン株式会社	1021001041237	計測の実施補助、整備及び計測環境の構築業務	10	その他	-	-	
2	恵比寿建設株式会社	8080101014719	計測の実施補助、整備及び計測環境の構築業務	2	その他	-	-	

P

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	ヤマグチマリーン株式会社	1021001041237	計測の実施補助、整備及び計測環境の構築業務	5	その他	-	-	
2	株式会社リンク	1012401004189	音響探査機送受信制御部運用の実施補助業務	0.4	その他	-	-	

Q

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	新潟建工株式会社	2110001003749	作業台船の艤装、操船業務	28	その他	-	-	
2	日本物理探鑽株式会社	6010801009076	EOD潜水士による収容業務	5	その他	-	-	
3	新潟潜水興業株式会社	2110001003856	現し潜水士による発掘業務	2	その他	-	-	
4	特定非営利活動法人JDMA	6010805002556	救急救命士の派遣業務	1	その他	-	-	
5	渋田海運株式会社	9450001009425	現地資機材調達、警備員配置及び通訳・翻訳業務	1	その他	-	-	

R

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	中持依迪亞(北京)環境検測分析株式有限公司		分析機器等の調達及び貯留物の化学分析業務	7	その他	-	-	

S

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社インターナショナル・コミュニケーションズ・インターフェース	4011101048254	通訳・翻訳業務	83	その他	-	-	
2	インフォジoint株式会社	3010401067948	通訳・翻訳業務	74	その他	-	-	
3	日本物理探鑑株式会社	6010801009076	金属探査、反応点の掘削、三次元計測業務	63	その他	-	-	
4	アルゴーシステム株式会社	3430001037490	金属探査、反応点の掘削業務	16	その他	-	-	

T

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社日新	2020001028235	機器類の輸送等業務	5	その他	-	-	

U

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	山九株式会社	7290801005328	処理設備の据付・組立業務	1,562	その他	-	-	

V

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	山九株式会社	7290801005328	処理設備の据付・組立業務	111	その他	-	-	

W

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ディ・アール	4120001128667	砲弾管理システムの更新業務	3	その他	-	-	

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契 約 方 式 等	入 札 者 数 (応募者数)	落 札 率	一 者 応 札・一 者 応 募 又 は 競 争 性 の な い 隨 意 契 約 と な つ た 理 由 及 び 改 善 策 (支 出 額 10 億 円 以 上)
1	株式会社エス・ティ・ジャパン	2010001038268	遺棄化学兵器処理事業に必要な携帯型化学剤検知器(LCD3.3)の購入	54	随意契約(その他)	-	-	
2	東洋紡株式会社	2120001059666	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な18式個人用防護衣等の購入	37	随意契約(その他)	-	-	
3	興研株式会社	3010001016132	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な特殊型防護マスク等の購入	26	随意契約(その他)	-	-	
4	新成物産株式会社	1010001089519	遺棄化学兵器処理事業に必要な化学剤検知器(RAI D-M100)の修理	13	随意契約(その他)	-	-	
5	帝國繊維株式会社	7010001034840	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な携帯型個体・液体状物質検知分析装置～部品の購入	9	随意契約(その他)	-	-	
6	東洋紡株式会社	2120001059666	遺棄化学兵器処理事業用防護衣の検査・整備等の実施	7	随意契約(その他)	-	-	
7	一般財団法人化学生質評価研究機構	4010005015204	遺棄化学兵器から採取した化学実剤(きい剤等)の保管業務	2	随意契約(その他)	-	-	
8	藤倉コンポジット株式会社	5010701008682	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な化学防護衣(4形(B))の購入	2	随意契約(その他)	-	-	
9	株式会社三洋堂	8010401012148	政府資器材の輸送用アルミトランクケースの購入	1	随意契約(少額)	-	-	
10	広友サービス株式会社	3010401009875	WEB会議用機材の購入	1	随意契約(少額)	-	-	
11	広友サービス株式会社	3010401009875	遺棄化学兵器処理事業に必要な作業服の購入	1	随意契約(少額)	-	-	
12	広友サービス株式会社	3010401009875	遺棄化学兵器処理担当室における政府資器材等の処分作業	0.6	随意契約(少額)	-	-	
13	朝日梱包株式会社	9010601040880	遺棄化学兵器事業用品の運送支援業務	0.3	一般競争契約(最低価格)	1	-	
14	帝商株式会社	5010001050740	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要なマルチガス検知警報器(X-am8000)の修理	0.3	随意契約(少額)	-	-	
15	株式会社エス・ティ・ジャパン	2010001038268	遺棄化学兵器廃棄処理事業に必要な携帯型化学剤検知器(LCD3.3)の修理	0.2	随意契約(少額)	-	-	
16	朝日梱包株式会社	9010601040880	ハルバ嶺事業における政府資器材の運送業務	0.1	随意契約(少額)	-	-	